




令和4年度 基本評価調書①		所管部局	建設部	所管課	建築指導課		
施策名	住宅・建築物の耐震化の促進			施策コード	0807		
政策体系(中項目)	強靱な北海道づくりとバックアップ機能の発揮			政策体系コード	1(7)A		
関連重点戦略計画等	創生総合戦略、強靱化計画					事務事業数	2
SDGs				総合判定	概ね順調		
予算額(千円)	R4	315,347	R3	341,425	R2	817,503	

施策目標	耐震改修促進計画に基づき、耐震改修に対する支援などの施策を推進し、住宅・建築物の耐震化を促進する。					
現状と課題	地震による建築物の倒壊を防止するとともに、災害時における人命の保護のため、住宅や多数の者が利用する建築物の耐震化を促進する必要がある。 しかし、耐震改修工事等には多額の費用を要することなどから、耐震性が不十分とされる建築物であっても耐震改修工事等が進まないものがあり、住宅・建築物の所有者の費用負担の軽減や耐震化に係る意識向上を図る必要がある。					
前年度二次評価意見			対応状況(R4.3時点)			

	今年度の取組	実績と成果
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> 耐震改修促進計画に基づき、地震防災対策に関する普及啓発や耐震診断・改修への支援などにより住宅・建築物の耐震化を促進 戸建て住宅について、無料耐震診断や耐震改修補助を実施 耐震診断が義務化されている民間大規模建築物等について、耐震改修補助を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 地震防災対策に関する普及啓発を実施 新たに一般向けにパンフレットを作成・配布 住宅の耐震診断の促進 無料耐震診断(R1:20件、R2:87件、R3:101件) ※市町村(札幌市は除く)実施件数を含む 補助制度を活用した耐震診断(R1:8件、R2:9件、R3:11件) 住宅の耐震改修の促進 補助制度を活用した補強設計(R1:4件、R2:0件、R3:2件)、 耐震改修工事(R1:17件、R2:2件、R3:4件) 民間大規模建築物の耐震改修の促進 補助制度を活用した補強設計(R1:3件、R2:1件、R3:0件)、 補助制度を活用した耐震改修工事(R1:6件、R2:3件、R3:5件)

連携状況	庁内に設置された「北海道耐震改修推進会議」を通じて、必要な協議・情報交換を実施。教育庁等の関係課と連携を図りながら、道立学校施設等の耐震化の促進に取り組んだ。 戸建て木造住宅の無料耐震診断窓口を各(総合)振興局及び市町村と連携して設置し、住宅の耐震診断の実施体制の充実を図った。
緊急性優先性	日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震は、今後高い確率で発生が指摘されており、かつ、いつ発生してもおかしくない状況にあるため、住宅・建築物の耐震化を図ることは喫緊の課題である。また、想定されている津波の到達前に人命の損失がないよう、住宅・建築物の倒壊を防止する必要がある。こうしたことから、住宅・建築物の耐震化に向けた財政支援の拡充について国に要望を実施している。

令和4年度 基本評価調書②	施策名	住宅・建築物の耐震化の促進	施策コード	0807
---------------	-----	---------------	-------	------

<成果指標の達成状況> ⇒ 3つ以外の指標は、補助指標調書に記載

指標名①	増加	%	H30年度	R1年度	R2年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
住宅及び多数利用建築物の耐震化率		目標値	95.0	95.0	95.0	95.0	95.4%	B
		実績値	-	-	90.6	-		

設定理由 耐震改修促進法及びこれに基づく国の基本方針を踏まえ、住宅・建築物の促進に向けた取組の進捗を図る指標として設定

分析（主な取組と成果）

戸建て住宅の無料耐震診断や住宅の耐震改修補助を実施し、既存住宅の耐震化を促進しているとともに、耐震診断が義務化されている民間大規模建築物等について、耐震改修補助を実施することにより、目標値に着実に近づいている。

指標名②			R2年度	R3年度	R4年度	最終目標()	達成率	指標判定
		目標値					-	-
		実績値						

設定理由

分析（主な取組と成果）

指標名③			R2年度	R3年度	R4年度	最終目標()	達成率	指標判定
		目標値					-	-
		実績値						

設定理由

分析（主な取組と成果）

【総合判定】

連携状況	○	緊急性 優先性	○	指標判定	B	総合判定	概ね順調
------	---	------------	---	------	---	------	------

翌年度に向けた 対応方針	対応方針番号	内容
	①	住宅・建築物の更なる耐震化の促進に向け、耐震セミナーの継続実施や公表している民間大規模建築物の補強設計及び耐震改修工事について、予定どおり実施できるよう関係市町と連携し実施していく。
	②	
	③	

令和4年度 基本評価調書③	施策名	住宅・建築物の耐震化の促進	施策コード	0807
---------------	-----	---------------	-------	------

<二次政策評価>

R4年度 二次政策 評価	
--------------------	--

二次政策 評価への 対応			
R5 施策の 方向性	対応方針番号	方向性	関連する事務事業 (新規・拡充)
	①	住宅・建築物の更なる耐震化の促進に向け、各振興局所在地等での耐震セミナー、民間大規模建築物の所有者に対する補強設計及び耐震改修工事の着手への働きかけを実施する。	
	②		
	③		
R5新規事業数			

令和4年度 事務事業評価調書	施策名	住宅・建築物の耐震化の促進	施策コード	0807
-----------------------	-----	---------------	-------	------

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	令和4年度						令和4年度		ACTION 結果への対応(令和5年度)			
						前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			フルコスト(千円)	一次政策評価		二次政策評価意見	次年度方向性	二次評価意見への対応状況
									本庁	出先機関	人工計		対応方針番号	方向性			
0919		一般	災害に強いまちづくり推進事業費	地震により建築物が被災した際の建築物に係る応急危険度判定を担当する応急危険度判定士の認定登録を行い、被災地における判定活動の支援体制を確立する。	建築指導課	0	2,307	2,307	0.7	0.2	0.9	9,313					
0920		一般	住宅・建築物耐震改修等事業費	北海道耐震改修促進計画に基づき、住宅や民間大規模建築物等の耐震改修補助、無料耐震診断、普及啓発等を行う。	建築指導課	0	313,040	157,040	0.8	0.4	1.2	322,381					
計						0	315,347	159,347	1.5	0.6	2.1						